

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



2025年11月14日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

代表取締役社長 森中 哉也

2026年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T & D保険グループの、T & Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長 森中 哉也）の2026年3月期第2四半期（中間）決算（2025年4月1日～2025年9月30日）の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1 . 主要業績		1 頁
2 . 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3 . 中間貸借対照表		8 頁
4 . 中間損益計算書		18 頁
5 . 経常利益等の明細（基礎利益）		21 頁
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書		24 頁
7 . 中間株主資本等変動計算書		25 頁
8 . 保険業法に基づく債権の状況		27 頁
9 . ソルベンシー・マージン比率		29 頁
10 . 特別勘定の状況		30 頁
11 . 保険会社及びその子会社等の状況		30 頁

※なお、31頁以降に「2026年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

企画部 広報課 mail : koho@tdf-life.co.jp

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
			前年度末比
個人保険	196,096	199,618	101.8
個人年金保険	128,150	162,924	127.1
合計	324,246	362,543	111.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,615	9,595	99.8

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	14,966	90.0	11,415	76.3
個人年金保険	27,244	105.3	35,818	131.5
合計	42,211	99.3	47,233	111.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,953	102.6	130	6.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	478	33,609	484	101.3	34,021	101.2
個人年金保険	113	8,370	138	121.7	10,380	124.0
小計	592	41,980	623	105.2	44,402	105.8
団体保険	—	0	—	—	0	5,371.2
団体年金保険	—	15	—	—	13	89.0

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	36	95.2	2,127	91.0	2,127	—
個人年金保険	21	100.1	1,636	87.4	1,636	—
小計	57	96.9	3,763	89.4	3,763	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	21	60.7	1,431	67.3	1,431	—
個人年金保険	25	119.4	2,079	127.0	2,079	—
小計	47	82.6	3,511	93.3	3,511	—
団体保険	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、2001年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	32	302.9	2,000	264.4
個人年金保険	0	139.4	17	236.6
小計	32	300.8	2,017	264.1
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	11	34.3	728	36.4
個人年金保険	0	141.9	24	141.9
小計	11	35.0	753	37.3
団体保険	—	—	0	—

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
個人保険	5.78	2.17
個人年金保険	0.35	0.29
小計	5.11	1.79
団体保険	0.00	321.11

(注) 解約失効率（対年度始）は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	257,004	14.7	225,760	12.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,114,453	63.6	1,153,646	65.7
有価証券	328,897	18.8	322,858	18.4
公社債	305,432	17.4	295,908	16.8
株式	120	0.0	116	0.0
外国証券	14,918	0.9	18,265	1.0
公社債	14,918	0.9	18,265	1.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	0.5	8,569	0.5
貸付金	1,667	0.1	1,560	0.1
保険約款貸付	1,667	0.1	1,560	0.1
一般貸付	—	—	—	—
不動産	51	0.0	366	0.0
繰延税金資産	7,893	0.5	7,599	0.4
その他	41,203	2.4	44,810	2.6
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 19	△ 0.0
合計	1,751,167	100.0	1,756,583	100.0
うち外貨建資産	526,696	30.1	533,735	30.4

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現預金・コールローン	32,297	△ 31,244
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 17,419	39,192
有価証券	2,350	△ 6,038
公社債	2,159	△ 9,523
株式	△ 1	△ 4
外国証券	20	3,346
公社債	20	3,346
株式等	—	—
その他の証券	172	143
貸付金	△ 92	△ 106
保険約款貸付	△ 92	△ 106
一般貸付	—	—
不動産	△ 1	314
繰延税金資産	67	△ 294
その他	△ 31,711	3,607
貸倒引当金	1	△ 16
合計	△ 14,508	5,415
うち外貨建資産	△ 55,888	7,039

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
利息及び配当金等収入	2,630	3,012
預貯金利息	22	46
有価証券利息・配当金	2,510	2,501
貸付金利息	27	21
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	70	443
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	24,567
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	32	23
為替差益	—	73
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
合計	2,664	27,677

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	3,015	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	502	—
国債等債券売却損	502	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	524	—
貸倒引当金繰入額	—	16
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	46	54
合計	4,089	70

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	32	23
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	32	23

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,351	△ 11	2,030	34
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	2,351	△ 11	2,030	34

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	209,273	201,175	△ 8,098	3,332	11,431	205,564	192,918	△ 12,645	2,416	15,062
公社債	175,179	172,091	△ 3,087	3,332	6,420	168,693	161,951	△ 6,741	2,416	9,158
外国証券	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,846	△ 153	—	153
公社債	7,000	6,863	△ 136	—	136	10,000	9,846	△ 153	—	153
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	26,871	21,120	△ 5,751	—	5,751
責任準備金対応債券	984,410	886,737	△ 97,673	1,871	99,545	1,018,486	908,194	△ 110,292	1,216	111,508
公社債	117,920	116,320	△ 1,599	1,507	3,107	116,039	111,544	△ 4,494	838	5,332
外国証券	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,462	3,438	△ 24	—	24
公社債	3,354	3,304	△ 49	—	49	3,462	3,438	△ 24	—	24
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	898,984	793,210	△ 105,773	378	106,152
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	264,426	247,194	△ 17,232	3	17,235	265,820	250,306	△ 15,513	419	15,933
公社債	13,562	12,332	△ 1,230	3	1,233	12,469	11,176	△ 1,293	1	1,294
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	4,782	4,564	△ 218	—	218	4,975	4,802	△ 173	—	173
公社債	4,782	4,564	△ 218	—	218	4,975	4,802	△ 173	—	173
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,569	△ 1,431	—	1,431
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	238,375	225,759	△ 12,616	418	13,034
合計	1,458,111	1,335,107	△ 123,004	5,207	128,211	1,489,871	1,351,419	△ 138,451	4,052	142,504
公社債	306,662	300,744	△ 5,917	4,843	10,761	297,202	284,672	△ 12,529	3,255	15,785
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	15,136	14,733	△ 403	—	403	18,438	18,087	△ 350	—	350
公社債	15,136	14,733	△ 403	—	403	18,438	18,087	△ 350	—	350
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,000	8,426	△ 1,574	—	1,574	10,000	8,569	△ 1,431	—	1,431
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,126,312	1,011,203	△ 115,108	364	115,473	1,164,231	1,040,090	△ 124,141	796	124,937

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. その他有価証券の外国証券(公社債)及び金銭の信託のうち、外貨建債券等の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	120	116
国内株式	120	116
外国株式	—	—
その他	—	—
合計	120	116

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			中間貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,114,453	1,013,554	△ 100,898	364	101,263	1,153,646	1,042,121	△ 111,525	378	111,903

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	2,351	△ 11	2,030	34

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	27,094	22,219	△ 4,874	—	4,874	26,871	21,120	△ 5,751	—	5,751
責任準備金対応の 金銭の信託	863,136	767,112	△ 96,024	364	96,388	898,984	793,210	△ 105,773	378	106,152
その他の 金銭の信託	236,081	221,871	△ 14,209	—	14,209	238,375	225,759	△ 12,616	418	13,034

(注) その他の金銭の信託のうち、外貨建債券の差損益は、外貨ベースでの評価差額を決算時の為替相場で換算した金額を計上しております。

(為替相場の変動による換算差額は(中間)損益計算書に計上しております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2025年3月31日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453
合計		—	△ 232	△ 220	—	—	△ 453

(単位：百万円)

区 分		当中間会計期間末 (2025年9月30日)					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 220	△ 197	—	—	△ 417
合計		—	△ 220	△ 197	—	—	△ 417

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

2. 通貨関連(為替予約)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連(為替予約及び通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	24,362	—	△ 137	△ 137	29,402	—	△ 187	△ 187
	(豪ドル)	—	—	—	—	879	—	△ 1	△ 1
	(米ドル)	24,362	—	△ 137	△ 137	28,523	—	△ 186	△ 186
	買建	9,035	—	△ 13	△ 13	11,749	—	37	37
	(豪ドル)	7,227	—	2	2	8,205	—	10	10
	(米ドル)	1,808	—	△ 15	△ 15	3,543	—	26	26
	通貨オプション								
	買建								
	プット	313 (85)	186 (53)	(2)	(△ 82)	258 (71)	156 (45)	(1)	(△ 70)
	(米ドル)	204 (62)	134 (42)	(1)	(△ 60)	185 (56)	114 (37)	(1)	(△ 55)
	(ユーロ)	109 (23)	52 (10)	(0)	(△ 22)	72 (14)	42 (8)	(0)	(△ 14)
合計					△ 232				△ 220

- (注) 1. 為替予約及び通貨オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④株関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	買建								
	プット	989 (232)	686 (175)	(12)	(△ 220)	812 (202)	577 (154)	(5)	(△ 197)
合計					△ 220				△ 197

- (注) 1. 株価指数オプションは、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としております。
2. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当中間会計期間末とも有しておりません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,407	77,067
現金	0	0
預貯金	261,407	77,067
コールローン	89	153,132
金銭の信託	1,114,453	1,153,646
有価証券	434,950	435,238
国債	274,517	264,949
地方債	1,738	1,742
社債	29,176	29,217
株式	120	116
外国証券	14,939	18,286
その他の証券	114,458	120,926
貸付金	1,667	1,560
保険約款貸付	1,667	1,560
有形固定資産	65	423
建物	51	366
その他の有形固定資産	13	57
無形固定資産	3,000	3,585
ソフトウェア	3,000	3,585
その他の無形固定資産	0	0
代理店貸	9	7
再保険貸	35,639	37,557
その他資産	2,759	3,979
未収金	863	1,069
前払費用	822	1,672
未収収益	777	866
預託金	257	254
金融派生商品	0	29
仮払金	13	65
その他の資産	24	21
繰延税金資産	7,893	7,599
貸倒引当金	△ 3	△ 19
資産の部合計	1,861,932	1,873,778

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月 30 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	1,726,859	1,750,183
支払備金	15,676	15,871
責任準備金	1,710,842	1,733,987
契約者配当準備金	340	324
代理店借	1,215	1,062
再保険借	40,473	26,013
その他負債	4,211	3,395
未払法人税等	1,942	105
未払金	486	916
未払費用	1,478	1,721
前受収益	0	0
預り金	45	49
金融派生商品	37	43
仮受金	222	559
退職給付引当金	2,804	2,679
価格変動準備金	6,585	6,889
負債の部合計	1,782,150	1,790,222
(純資産の部)		
資本金	56,000	56,000
資本剰余金	46,000	46,000
資本準備金	46,000	46,000
利益剰余金	△ 9,554	△ 7,033
その他利益剰余金	△ 9,554	△ 7,033
繰越利益剰余金	△ 9,554	△ 7,033
株主資本合計	92,445	94,966
その他有価証券評価差額金	△ 12,664	△ 11,410
評価・換算差額等合計	△ 12,664	△ 11,410
純資産の部合計	79,781	83,555
負債及び純資産の部合計	1,861,932	1,873,778

注記

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券のリスク管理方針

責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、建物以外については定率法を採用し、年間見積額を期間により按分し計上しております。

(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

（８）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2（ただし、保険業法第 115 条に準じて計算した価格変動準備金が、保険業法施行規則第 66 条に定める価格変動準備金の限度額を超えると見込まれる場合、繰入額は当該限度額に達するまでの額）を計上しております。

（９）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

（10）保険料の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

（11）保険金等支払金（再保険料を除く）の会計処理

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(12) 再保険収入、再保険料の会計処理

再保険収入は、再保険協約書に基づいて受領する保険金等を、元受保険契約に係る保険金等の支払時等に計上しております。

再保険料は、再保険協約書に基づいて支払う保険料等を、元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時等に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を、再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

また、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき不積立としております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の①から③の方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平準純保険料式
- ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) グループ通算制度の適用

株式会社 T & D ホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金等は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）金銭の信託	1,153,646	1,042,121	△ 111,525
① 運用目的	2,030	2,030	—
② 満期保有目的	26,871	21,120	△ 5,751
③ 責任準備金対応	898,984	793,210	△ 105,773
④ その他	225,759	225,759	—
（２）有価証券	435,121	423,708	△ 11,413
① 売買目的有価証券	112,379	112,379	—
② 満期保有目的の債券	178,693	171,798	△ 6,894
③ 責任準備金対応債券	119,502	114,983	△ 4,518
④ その他有価証券	24,547	24,547	—
（３）貸付金	1,560	1,714	153
保険約款貸付	1,560	1,714	153
貸倒引当金（＊１）	△ 0	—	—
資産計	1,590,328	1,467,544	△ 122,784
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	△ 14	△ 14	—
金融派生商品計	△ 14	△ 14	—

（＊１）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）市場価格のない株式等は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「（２）有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（＊）	116
合計	116

（＊）非上場株式については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	1,976	225,814	—	227,790
運用目的	1,976	54	—	2,030
その他	—	225,759	—	225,759
有価証券	11,356	125,570	—	136,926
売買目的有価証券	—	112,379	—	112,379
外国証券	—	21	—	21
外国その他の証券	—	21	—	21
その他の証券	—	112,357	—	112,357
その他有価証券	11,356	13,190	—	24,547
公社債	9,432	1,743	—	11,176
国債	9,432	—	—	9,432
地方債	—	1,742	—	1,742
社債	—	1	—	1
外国証券	1,924	2,878	—	4,802
外国公社債	1,924	2,878	—	4,802
その他の証券	—	8,569	—	8,569
金融派生商品	—	29	—	29
通貨関連	—	29	—	29
資産計	13,332	351,413	—	364,745
金融派生商品	—	43	—	43
通貨関連	—	43	—	43
負債計	—	43	—	43

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	814,330	—	—	814,330
満期保有目的	21,120	—	—	21,120
責任準備金対応	793,210	—	—	793,210
有価証券	247,793	38,988	—	286,782
満期保有目的の債券	132,810	38,988	—	171,798
公社債	132,810	29,141	—	161,951
国債	132,810	—	—	132,810
社債	—	29,141	—	29,141
外国証券	—	9,846	—	9,846
外国公社債	—	9,846	—	9,846
責任準備金対応債券	114,983	—	—	114,983
公社債	111,544	—	—	111,544
国債	111,544	—	—	111,544
外国証券	3,438	—	—	3,438
外国公社債	3,438	—	—	3,438
貸付金	—	—	1,714	1,714
保険約款貸付	—	—	1,714	1,714
資産計	1,062,124	38,988	1,714	1,102,827

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は有価証券と同様な方法により算定した価額をもって時価としており、構成物のレベルに基づき時価を分類しております。

また、上記以外に、金銭の信託内において為替予約取引、通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しております。

為替予約取引について、時価の算定は金融派生商品と同様な方法によっております。

通貨オプション取引及び株価指数オプション取引については、市場における取引価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

有価証券

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていることからレベル3

の時価に分類しております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、64,440百万円であります。

5. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、27百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は10百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額はありません。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は17百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は48百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は117,476百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	340百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	14百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金戻入額	1百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	324百万円

9. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）60,977百万円、有価証券（外国証券）3,462百万円であります。

また、担保付債務はありません。

なお、上記有価証券は、有価証券担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 64,440 百万円であります。

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 1,935,873 百万円であります。
11. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 24,032 百万円であります。

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
経常収益	525,639	425,529
保険料等収入	517,813	373,925
保険料	344,669	329,258
再保険収入	173,143	44,666
資産運用収益	4,225	49,014
利息及び配当金等収入	2,630	3,012
預貯金利息	22	46
有価証券利息・配当金	2,510	2,501
貸付金利息	27	21
その他利息配当金	70	443
金銭の信託運用益	—	24,567
金融派生商品収益	32	23
為替差益	—	73
貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,561	21,337
その他経常収益	3,600	2,589
年金特約取扱受入金	1,979	2,460
支払備金戻入額	1,385	—
退職給付引当金戻入額	124	125
その他の経常収益	110	3
経常費用	521,740	421,185
保険金等支払金	501,047	386,293
保険金	37,227	38,691
年金	5,368	5,759
給付金	9,208	9,504
解約返戻金	192,149	69,877
その他返戻金	1,501	1,742
再保険料	255,591	260,717
責任準備金等繰入額	1,372	23,340
支払備金繰入額	—	195
責任準備金繰入額	1,372	23,144
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	4,089	70
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	3,015	—
有価証券売却損	502	—
為替差損	524	—
貸倒引当金繰入額	—	16
その他運用費用	46	54
事業費	12,388	9,342
その他経常費用	2,843	2,139
保険金据置支払金	2	0
税金	2,243	1,516
減価償却費	522	531
その他の経常費用	75	91
経常利益	3,898	4,343

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
特別損失	303	833
固定資産等処分損	—	8
価格変動準備金繰入額	303	303
本社移転費用	—	521
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	△ 1
税引前中間純利益	3,594	3,512
法人税及び住民税	1,992	1,162
法人税等調整額	△ 1,149	△ 171
法人税等合計	843	991
中間純利益	2,751	2,520

注記

(中間損益計算書関係)

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は250,568百万円であります。
2. 1株当たり中間純利益の金額は1,575円32銭であります。
3. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額5,832百万円を含んでおります。
再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額6,603百万円を含んでおります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
基礎利益 A	712	2,079
キャピタル収益	17,555	26,593
金銭の信託運用益	—	24,567
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	32	23
為替差益	—	73
その他キャピタル収益	17,523	1,928
キャピタル費用	14,437	23,800
金銭の信託運用損	3,015	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	502	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	524	—
その他キャピタル費用	10,394	23,800
キャピタル損益 B	3,118	2,792
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,830	4,871
臨時収益	68	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	66	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	2	5
臨時費用	0	533
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	533
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	0	—
臨時損益 C	67	△ 527
経常利益 A + B + C	3,898	4,343

（ご参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
基礎利益	△ 7,128	21,872
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	△ 8,620	△ 1,928
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	△ 8,902	13,553
投資信託の解約損益	—	—
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,394	10,247
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他キャピタル収益	17,523	1,928
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	8,620	1,928
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	8,902	—
投資信託の解約損益	—	—
その他キャピタル費用	10,394	23,800
マーケット・バリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動に伴う損益	—	—
外国通貨に連動する保険負債に係る市場為替レート変動に伴う損益	—	13,553
金銭の信託運用損益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息・配当金	10,394	10,247
金融派生商品収益費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息	—	—
その他臨時収益	2	5
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額	—	3
第三分野の追加責任準備金戻入額	2	1
その他臨時費用	0	—
変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額	0	—
第三分野の追加責任準備金繰入額	—	—

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
基礎収益	536,002	424,665
保険料等収入	517,813	373,925
保険料	344,669	329,258
再保険収入	173,143	44,666
資産運用収益	4,193	24,350
利息及び配当金等収入	2,630	3,012
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	1	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	1,561	21,337
その他経常収益	3,600	2,589
年金特約取扱受入金	1,979	2,460
保険金据置受入金	—	—
支払備金戻入額	1,385	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	124	125
その他	110	3
その他基礎収益	10,394	23,800
基礎費用	535,289	422,586
保険金等支払金	501,047	386,293
保険金	37,227	38,691
年金	5,368	5,759
給付金	9,208	9,504
解約返戻金	192,149	69,877
その他返戻金	1,501	1,742
再保険料	255,591	260,717
責任準備金等繰入額	1,440	22,812
資産運用費用	46	70
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	16
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	46	54
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	12,388	9,342
その他経常費用	2,843	2,139
保険金据置支払金	2	0
税金	2,243	1,516
減価償却費	522	531
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	75	91
その他基礎費用	17,523	1,928
基礎利益	712	2,079

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 714	△ 412
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.86	1.92
平均予定利率	1.95	1.98
うち個人保険・個人年金保険	1.95	1.98
一般勘定 (経過) 責任準備金	1,634,962	1,597,331

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

((基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金)×1/2

- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。
- 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
- 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
- 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	3,594	3,512
減価償却費	522	531
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1,385	195
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,372	23,144
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	0	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 124	△ 125
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 178	80
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	303	303
利息及び配当金等収入	△ 2,630	△ 3,012
金銭の信託運用損益 (△は益)	3,015	△ 24,567
有価証券関係損益 (△は益)	△ 1,058	△ 21,337
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△ 1,353	121
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	5
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	2
再保険貸の増減額 (△は増加)	17,239	△ 2,083
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,119	△ 2,042
代理店借の増減額 (△は減少)	△ 543	△ 153
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 570	△ 14,460
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 577	910
その他	△ 10,093	△ 17
小 計	6,412	△ 38,979
利息及び配当金等の受取額	6,708	8,080
利息の支払額	△ 0	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 22	△ 14
その他	8,695	—
法人税等の支払額 (＋は受取額)	2,599	△ 3,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,393	△ 33,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 51,652	△ 43,330
金銭の信託の減少による収入	70,000	30,300
有価証券の取得による支出	△ 67,801	△ 25,516
有価証券の売却・償還による収入	53,185	41,748
貸付けによる支出	△ 212	△ 174
貸付金の回収による収入	299	277
その他	1,367	—
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	5,187 (29,581)	3,304 (△ 30,631)
有形固定資産の取得による支出	△ 1	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,186	2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,389	△ 294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,969	△ 31,296
現金及び現金同等物期首残高	233,854	251,496
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	265,824	220,199

注記

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資であります。

7. 中間株主資本等変動計算書

(1) 前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 15,139	△ 15,139	86,860
当中間期変動額						
中間純利益				2,751	2,751	2,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,751	2,751	2,751
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 12,387	△ 12,387	89,612

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 13,298	△ 13,298	73,561
当中間期変動額			
中間純利益			2,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,149	3,149	3,149
当中間期変動額合計	3,149	3,149	5,901
当中間期末残高	△ 10,149	△ 10,149	79,463

(2) 当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 9,554	△ 9,554	92,445
当中間期変動額						
中間純利益				2,520	2,520	2,520
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,520	2,520	2,520
当中間期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 7,033	△ 7,033	94,966

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 12,664	△ 12,664	79,781
当中間期変動額			
中間純利益			2,520
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,253	1,253	1,253
当中間期変動額合計	1,253	1,253	3,773
当中間期末残高	△ 11,410	△ 11,410	83,555

注記

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	10
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	14	17
貸付条件緩和債権	—	—
小計	25	27
(対合計比)	(0.04)	(0.04)
正常債権	66,634	66,337
合計	66,659	66,365

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金であります。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
6. 当中間会計期間末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、1,583百万円であり、保約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権10百万円、三月以上延滞債権17百万円、正常債権1,556百万円であります。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)
一般貸倒引当金	3	19
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	3	19

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
繰入額	0	—
取崩額	—	—
純繰入額	0	—

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2025年 3 月31日)		当中間会計期間末 (2025年 9 月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	66,658	66,658	66,364	66,364
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	66,659	66,659	66,365	66,365

（注）上記の貸付金等は、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	113,368	119,189
資本金等	92,445	94,964
価格変動準備金	6,585	6,889
危険準備金	4,032	4,565
一般貸倒引当金	3	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 17,232	△ 15,513
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,533	28,263
配当準備金中の未割当額	—	2
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,408	43,266
保険リスク相当額 R_1	629	608
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	272	268
予定利率リスク相当額 R_2	6,187	6,698
最低保証リスク相当額 R_7	116	96
資産運用リスク相当額 R_3	31,920	35,176
経営管理リスク相当額 R_4	1,173	1,285
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	575.3%	550.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、(中間)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
個人変額保険	104,671	110,817
変額個人年金保険	6,338	6,659
特別勘定計	111,009	117,476

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	24,680	71,349	27,849	83,465
変額保険（終身型）	22,297	108,202	21,911	113,047
合計	46,977	179,552	49,760	196,513

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	2,949	15,193	2,630	14,663

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当中間会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

2026年3月期第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表	．．．．． 32
（２）有価証券残存期間別残高	．．．．． 32
（３）貸付金明細表	．．．．． 33

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	274,517	83.5	264,949	82.1
地方債	1,738	0.5	1,742	0.5
社債	29,176	8.9	29,217	9.0
うち公社・公団債	29,176	8.9	29,217	9.0
株式	120	0.0	116	0.0
外国証券	14,918	4.5	18,265	5.7
公社債	14,918	4.5	18,265	5.7
株式等	—	—	—	—
その他の証券	8,426	2.6	8,569	2.7
合計	328,897	100.0	322,858	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
有価証券	24,497	52,314	35,118	28,188	42,919	145,858	328,897
国債	14,306	26,727	27,338	26,820	42,011	137,312	274,517
地方債	—	488	778	471	—	—	1,738
社債	10,190	18,984	0	—	—	—	29,176
株式						120	120
外国証券	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
公社債	—	6,114	7,000	895	908	—	14,918
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,426	8,426
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	72,080	140,188	104,055	130,874	98,409	568,781	1,114,390
合計	96,577	192,503	139,173	159,062	141,329	714,640	1,443,287

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2025年9月30日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを含む)	
有価証券	35,958	39,115	36,646	28,202	44,318	138,617	322,858
国債	8,653	29,574	26,173	27,260	43,356	129,932	264,949
地方債	—	1,269	472	—	—	—	1,742
社債	22,868	6,348	0	—	—	—	29,217
株式						116	116
外国証券	4,437	1,923	10,000	942	961	—	18,265
公社債	4,437	1,923	10,000	942	961	—	18,265
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	8,569	8,569
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	90,774	113,515	120,508	119,321	121,272	588,198	1,153,591
合計	126,733	152,631	157,154	147,523	165,591	726,816	1,476,450

(注) 金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
保険約款貸付	1,667	1,560
契約者貸付	1,229	1,135
保険料振替貸付	438	425
一般貸付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	1,667	1,560